2013 年 6 月 13 日

みどりの風政策集（草稿）

みどりの風の『約束』

みどりの風は
「日本らしさが活きる格差のない共生社会をつくります」

１．消費税増税を凍結し、真の社会保障改革を実行します。

- 国民一人ひとりの所得水準が低迷する中、消費税増税はあり得ません。
- 民自公３党合意の結果､消費税が社会保障以外の目的に流用可能となっています。国民不在で決めた社会保障置き去りの消費税増税を凍結します。
- 社会保障改革を先行させ、給付の形が見える制度設計とします。
- 天下り禁止、不必要な公共工事の中止などムダの撲滅に全力で取り組みます。その上で、社会保障は所得税、法人税、消費税と保険料の組み合わせで財源をねん出します。

２．数字だけのマクロ経済から顔の見えるミクロ経済重視へ。

- アベノミクスは机上の空論、１％の大企業・投資家のためのバーチャル（架空）経済から９９％の中小企業・自営業・国民のための実質経済重視へ転換を図ります。
- 所得税の累進強化などにより適切な所得再分配を実現し、持続可能な内需主導の経済を確立します。
- 日本経済を実質的に牽引する中小企業・自営業を支援する融資制度改革に取り組みます。ベンチャービジネスや研究開発への投資を促進、次の日本の強みにつながる人材や産業を育成します。
- 地域資源を活かした新産業、地産地消産業を育成します。（地域金融や市民ファンドによる自然エネルギー事業等）

３．ＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）参加に反対します。

- ＴＰＰはグローバル企業の利益を国民生活より優先させる制度です。国内法に優先する条約（ＴＰＰ）は、農業に限らず国民生活のあらゆる場面に影響を与えます。日本らしさを壊すＴＰＰには断固反対、撤退を求めます。
- 聖域なき関税撤廃が参加の大前提であることはなんら変わっていません。食糧主権や食の安全を守ることができる保証はどこにもありません。
- 東アジア共同体、ASEAN+6 等、日本はアジアの一員として、多様性に配慮しながら各国との経済連携を進めます。ＴＰＰは日本をアジア市場から切り離す愚策です。

４．緊急事態が続く原発問題に着実に対応します。

- 脱原発を、止める《再稼働なし》、やめる《２０２３年までにすべての原発の完全廃炉に着手》、かたづける《核のゴミ処理を確立》の３つのステップで着実に実行します。
- 原発ゼロ社会実現のために、電源特会・環境税等の使い方を見直し、再生可能エネルギーをはじめ代替エネルギーの開発利用促進、電力システム改革、電気料金対策、立地自治体の自立支援を徹底します。
- 福島第１原発事故処理は、国が責任を持って進めます。作業員を準国家公務員化します。東電の破綻処理を進め、膨らむ国民負担の軽減と被災者への賠償の充実・迅速化を図ります。
- 子ども被災者支援法の早急かつ完全な実施を実現します。
- 被災者の声を聞きつつ放射能汚染による長期居住困難地域の国有化を進めます。

５．若者・女性がもっと活躍する日本を実現します。

- 若者の年収アップのためにあらゆる政策を実行、初任給引き上げにより５年後の年収６０万円アップを実現します。（その他、若者の正規雇用化促進・自営者との契約書義務付等）
- 「ブラック企業」に関する情報公開を進め、人間的な暮らしを保証する労働時間・労働条件を実現します。
- 生涯にわたる男女の賃金格差の是正に取り組みます。（同一労働、同一賃金）
- 奨学金返済に苦しむ若者を救済します。返済の心配のない給付型奨学金を創設します。
- 若者の雇用を安定させ社会保険への未加入をなくし、年金や医療保険制度の安定化を図ります。また、教育機関にかよう期間の年金保険料は免除します。

みどりの風の『めざす社会』

1. 次の世代、子どもたちのための施策を充実します。

◇　若い世代の夢支援《若者の雇用の拡大と公正》

次の世代が力を発揮できる日本をつくる。若者の多様な活躍の場を確保、一人ひとりが将来設計できる、努力しがいのある雇用環境をつくります。

■若者の安定した年収確保（初任給アップ）■新規雇用の拡大■働き方の多様化支援■地方での就労誘導策、田舎暮らし支援■充実した就労体験を実現するギャップ・イヤーの制度化■やる気のある人のための職業研修の拡充・機会確保

◇　日本を元気にする教育再生《教育改革》

子どもたちの個性を伸ばす教育の実現。点を取るための教育から人生の基盤を創る教育へ。世界を牽引する基礎研究の充実、１００年先を見越した文化立国日本を目指します。

■教育予算の大幅拡充と適正な予算配分■奨学金拡充（給付型奨学金の導入）■地域とつながる学校の実現、地域の自然や文化とふれ合う学校づくり■多様なニーズに応える生涯学習環境の整備■子ども本位の人間力を引き出す■多様な保育、幼児教育を支援（親と子どものための待機児童対策）■科学技術開発への投資促進

◇　東日本のふるさと再生《東日本大震災復興》

東日本大震災、福島第一原発事故からの復興を加速。被災者の目線で一人ひとりの生活、暮らしを取り戻すことに全力で取り組みます。次の世代に東北の地をしっかりと受け継ぎます。

■復興予算の流用禁止■暮らし再建のための支援の拡充■市町村単位の使い勝手のよい基金の創設■子ども・被災者支援法の完全実行■放射能汚染による長期居住困難地域の国有化■インフラ優先でない暮らしの街づくり

2. 自然資源を活かした持続可能な経済を実現します。

◇　ＴＰＰより東アジア連携《ＴＰＰ反対》

ＴＰＰは単なる自由貿易協定ではない、国民主権・国家主権への侵害です。ＴＰＰ交渉から撤退すべき。東アジア諸国との連携強化、日本の強みを活かしてアジアの成長を取り込みます。

■ＴＰＰに代わる対等公平な貿易枠組みの構築■日本の食の安全、日本のスタンダードを世界に広める■日本の環境技術、省エネ技術を世界に売り込む■利益優先でない人と文化、技術の交流促進

◇　「ひと」「地域」の力を活かす《中小企業・ベンチャービジネス支援》

新しい経済を牽引するのは「ひと」。アイディアやノウハウ、やる気のある「ひと」や「地域」を、企業や資本の枠を超えて応援します。

■技術のマッチングや海外市場開拓支援など事業者の視点に立った中小企業対策■ベンチャービジネスの育成■市民ファンドによる自然エネルギー事業の推進

◇　森や田畑、海の資源経営《農林漁業再生》

食の安全をつながる自然と調和した農林水産業等自然資源活用産業を支援。日本の農林水産業を成長産業に育て、若い世代へのバトンタッチを実現。荒廃した森の再生に取り組みます。

■戸別所得補償制度の拡充■農山漁村における６次産業化推進■資源管理に重点を置いた漁業の振興■豊かな森の創造・国産木材の活用推進■植林国民運動の推進■水資源の保全

◇　地産地消のエネルギー戦略《脱原発へのエネルギーシフト》

脱原発を着実に実現。核廃棄物の管理、廃炉ビジネスを立ち上げます。エネルギーは需要側から管理、供給は再生可能エネルギーを軸に地域の特性を活かした地産地消に切り替えます。

■原発は再稼働せず廃炉■脱原発基本法の制定■福島第一原発事故を国の責任で収束、現場作業員の労働条件改善■原発立地自治体の新産業育成■エネルギー需要を的確に把握し管理■再生可能エネルギー利用拡大、原発の代替エネルギーの確立■発送電分離、エネルギーの地産地消推進■水素社会の実現検討

◇　２１世紀のふるさと創造《ふるさと再生》

世代を超え時代を超えつながる。自然とつながり、人と人がつながって支え合い、分かち合う日本型の「ふるさと」を再生します。

■鎮守の森を中心とした古くて新しい「公共」ネットワークづくり■「まつり休暇」の創設■若者による「村おこし」支援■ふるさとの魅力発信プラットホームの創設、観光振興

3. だれもが安心な福祉社会を構築します。

◇　一人ひとりが生涯安心を実現《社会保障改革》

誰もが納得できる負担と給付のバランスのとれた社会保障制度の確立。最後はしっかり国が支えるセーフティネットの再構築。障がいがあっても安心して暮らせる社会づくりを進めます。

■医師不足の解消■医療保険制度の統合■過剰な医療の抑制による医療費の適正化■医療事故に対する仲裁制度の確立■被用者年金の一元化■第３号被保険者制度の見直し■セーフティネットの拡充にＮＰＯを活用■真の自立につながる障がい者対策■シェアハウスの促進■子どもの貧困対策推進

◇　お年寄りの笑顔支援《高齢者対策》

生涯現役を理想にいきがいを持って活躍できる再チャレンジ社会。予防を充実して元気で長生きを実現。人間の尊厳を大切にしたライフエンディングのための施策を充実します。

■退職制度の柔軟な運用■勤務時間や休暇の充実などゆとりの雇用の実現■シニア世代の活躍の場の創造■認知症高齢者を地域で見守る医療介護ネットワークの構築■ＮＰＯやボランティアの力を活かす公共福祉社会の実現

◇　働くことがいきがい支援《雇用対策》

本当に汗をかいている人が報われる雇用制度の実現。中小企業や自営業の魅力アップ。多様な才能にあった多様な就労を実現します。

■均等待遇、適正賃金の実現■パートタイム労働者の正規雇用化の推進■「協同労働の協同組合」の法制化■自営業者の能力開発基盤の整備と起業支援■フリーランス専門家の適正な収入と労働条件の改善（中間マージン規制）■女性の潜在的能力活用のための総合的対策■地方の職場、雇用創出

4.　人と自然の共生社会を構築します。

◇　持続可能の暮らし支援《循環型社会、省エネ省資源》

豊かさを捨てることではなくて無駄（ムダ）をなくすこと。資源とエネルギーの無駄（ムダ）を徹底的に省き、人間の本来の自然に優しい持続可能な生活、暮らしを実現します。

■使い捨て文化からの脱却■省エネ省資源施策の充実強化■住宅リフォーム助成制度創設■「温暖化対策のための税」の使途拡大■不必要な深夜営業の見直し■徒歩や自転車が気持ちのいい街づくり■公共交通の利便性向上■都市への人口集中の緩和

◇　生物多様性を守る《自然共生の国づくり》

豊かな生物多様性は互いに支え合う生命の共生。生態系が水や空気、土を生み出し自然環境を形づくっています。自然に優しい暮らしを実現します。

■自然環境を破壊する公共事業の見直し、脱ダム、河川の再自然化、自転車道の整備等自然を活かす公共投資にシフト■生物多様性条約や気候変動枠組条約の目標の着実な実行■種の保存法の抜本的見直し■タネ（種子）バンクの創設■里山里地里海の保全と活用■水を守る水総合政策の推進■地球環境基本法(仮称)の制定■環境の司令塔・日本版環境諮問委員会（ＣＥＱ）の創設■環境教育の充実（指導者育成、自然体験の場の充実）■戦略的環境アセスメントの進化

◇　自然災害から命を守るまちづくり《減災対策》

南海トラフ大地震、首都直下型地震など、いつ起こってもおかしくない大震災。過去の教訓を活かし、減災のまちづくりを進めます。

■ハードに過度に依存しない減災対策■建物・構造物の耐震化促進■津波から逃げるための備えを徹底■防災教育のプログラム化■災害時の自治体間連携の強化■ＧＩＳ（地理情報システム）を活用した災害情報管理■国土利用に関する総括的な調査・計画、都市の脆弱性の解消

5. 国民一人ひとりを守る国・日本を目指します。

◇　憲法を守り育てる《憲法問題》

日本国憲法の基本原理、「国民主権」、「基本的人権の尊重」、「平和主義」を堅持します。憲法改正は可能であるべきですが、国民による自主的な改正でなければなりません。

■憲法は国家権力を縛るもの、立憲主義を守る■主権者としての国民の意識向上、民主主義の成熟のためのシチズンシップ教育の推進■国民投票制度を導入■国民的議論の活性化、メディアの正しい活用■一票の格差是正、衆参両院の明確な役割分担を踏まえ的確な民意の反映を実現する抜本的な選挙制度改革

◇　お金の流れを変える《税制・融資制度・補助金他》

国民の暮らしを豊かにするお金の流れを実現。すべての税や社会保険、年金、給与、投資など、お金の流れ全体で議論する。

■少子高齢化社会に適合した税のあり方へ抜本的見直し（税と保険料の一体的見直し、直間比率の見直し）■融資制度改革（大企業から中小企業へ、資産への融資から事業への投資へ）■労働分配率の見直し■消費税の逆進性対策（軽減税率の導入）■歳入庁の創設■金融緩和は為替介入時に、無利子非課税国債の導入

◇　奪い合う外交より分かち合う外交《国際関係》

対立を克服する共存の世紀をめざす。「人間の安全保障」を基軸に、日本への信頼に基づく積極的な発信型外交を展開します。

■「人間の安全保障」を基礎とする外交■沖縄本位に日本全体で考える沖縄基地問題■竹島の領有権問題について国際社会に発信■尖閣諸島問題について台湾やアセアン諸国との連携強化■拉致問題解決、国際協力体制の強化■日本の姿勢を積極的に発信（非核三原則の堅持や自衛隊の位置づけ等）■自然災害、原子力災害、感染症、対テロ対策等の人間の安全保障に立脚した自衛隊機能の充実と活用■条約を丁寧に審議

◇　現場発のあたりまえの行政改革《地方分権・行政改革》

政治と行政の無責任体制を打破。現場に根ざした行政がもっとも効果的で効率的。中央を地域のために働く組織へ、地域が動きやすい行政を実現します。

■基礎自治体の体制整備と権限財源移譲■国有財産の積極的な運用・活用■中央政府をスリムに、縦割りを廃した組織・人事を実現■行政監視機能の強化■予算決算の透明化、補正予算に頼らない予算編成■衆参両院の一体改革■政治プロセスの透明化（テレビ国会チャンネル創設、国会の常時中継）■議員の政策立案機能の強化（秘書の機能強化、採用の自由化）■政治に関する無駄（ムダ）の削減徹底（議員の立法調査関連経費の使途公開、議員用公用車の廃止、政治活動用ポスターの掲示制限、ペーパーレス化促進、選挙経費の見直し等）